

令和6年3月22日

人手不足に向き合うものづくり中小企業必見！ 全国初「現場主導による業務プロセス可視化ツール」公表

ものづくり基盤産業の人手不足の解消には、デジタル化や省力化が有効な手段の1つですが、これらに適した業務や必要な人材像を明確化するためには、まず業務の実態把握が必要です。

近畿経済産業局では、全国に先駆けて、業界団体と連携し、「ものづくり現場の担当者による業務プロセスの可視化の実践方法」をとりまとめました。その内容を「現場主導による業務プロセス可視化ツール」として公表します。

1. 具体的な取組

多くのものづくり中小企業において人手不足が深刻化している状況を踏まえ、近畿経済産業局では、全国に先駆けて、ものづくり基盤産業の人手不足解消手法の検証に今年度新たに取り組みました。

具体的には、ものづくり中小企業の人手不足解消に向けて、「業務プロセスの可視化」を行い、デジタル化・省力化の対象となる業務の範囲や、事業継続のために必要となる人材像を明確化する手法について、業界団体と連携して検証を行いました。

また、ものづくり基盤産業における人手不足の現状・動向に精通する外部有識者等からなるアドバイザリーボードを設置し、検証を行った人手不足解消手法の有効性等について議論を行い、「現場主導による業務プロセス可視化ツール」をとりまとめました。

2. ツールの概要

ものづくり現場の担当者が集まり、グループワーク方式で業務の手順や勘所(※)、改善点等を浮き彫りにする方法をツールとしてとりまとめています。

※勘所：手順を行う意味や判断基準、ノウハウや留意点など

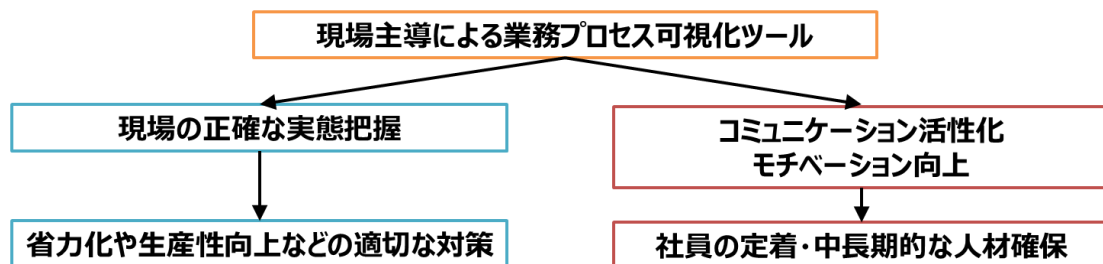
可視化は以下5つの手順で行います。

【業務プロセス可視化の全体の流れ】

- ①参加者（現場担当者）間の相互理解
- ②可視化する業務の手順と勘所の書き出し
- ③書き出した手順と勘所の確認
- ④管理者によるチェック
- ⑤社内での発表会

ツールの公開にあたり、検証に参加いただいた企業に伺ったところ、「正確な現場の実態把握」はもちろん、「コミュニケーション活性化」や「社員のモチベーション向上」などの取組にも活用できるという声をいただきました。

これらの効果が期待できるものとして、ツールを広くものづくり中小企業に使っていただけるよう、周知を図ります。



3. 今後の展開

取りまとめた「現場主導による業務プロセス可視化ツール」について、ものづくり中小企業の経営者や、企業の取り組みをサポートする支援機関等に対して広く周知し、ツールの活用を促進していきます。特に、補助金等の国の支援策の活用を検討している企業に対してツールの活用を促すことで、効果的な支援策の活用につなげていきます。

それにより、関西、さらには全国の多くのものづくり中小企業において、省力化投資などの適切な対策が進むことにより、中長期的な生産性向上や生産力の確保・人材定着が進んでいくことを目指します。

（参考1）検証において連携した業界団体

- ・西部金属熱処理工業協同組合（本部所在地：大阪市、会員企業：49 社）
- ・大阪府鍍金工業組合（本部所在地：大阪市、会員企業：173 社）

(参考2)アドバイザーリーボード概要

①委員

- ・【座長】大阪商工会議所 副会頭 廣瀬 恭子
- ・西部金属熱処理工業協同組合 理事長 渡邊 弘子
- ・大阪府鍍金工業組合 理事 環境委員長 河合 博
- ・(一社)西日本プラスチック製品工業協会 会長 岩崎 能久
- ・リそな総合研究所株式会社 リーナルビジネス部長 藤原 明
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 本部長 中島 康明
- ・近畿経済産業局 産業部長 細川 洋一

②開催日程

- ・第1回:令和5年10月19日(木曜日)10:00～12:00
- ・第2回:令和5年12月25日(月曜日)15:00～17:00
- ・第3回:令和6年2月15日(木曜日)15:00～17:00

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 製造産業課長 辻

担当者:廣戸、池田

電 話:06-6966-6022

FAX :06-6966-6082

